

施設名: 下水道コミュニティホールかるかも

1. 施設の概要

所在地	南鴨宮二丁目27番1号(県営住宅併設)			
所管課	下水道部 下水道総務課			
常駐職員数	正規職員 0人	臨時職員 1人	嘱託員 1人	
常駐従業員数	業務委託 0人	指定管理 0人		
施設開設時期	竣工年月	-	供用開始年月	平成7年4月
開館の状況	開館時間	9:00~21:00	休館日	月曜日、祝日の翌日、年末年始(12月29日~1月3日)

2. 施設の規模等

施設所有形態	建物	市所有(区分所有)	土地	借用
構造・階数	鉄筋コンクリート造		地上	-階
延床面積	307 m ² (施設占用部分)			
耐震化の状況	耐震診断の必要性	無	耐震診断実施年月	-
			耐震改修実施年月	-

3. 主な事業やサービスまたは施設の内容

下水道関連職員の研修及び地域住民の生涯学習・文化活動施設 ※貸館実施

4. 施設の利用状況

	2010	2011	2012				
利用者数(人/年)	9,399	10,455	8,178				
貸室の使用料収入(千円/年)	-	-	-				
貸室全体の稼働率(%)	25.9%	30.1%	22.9%				
貸室別稼働率(%)							
貸室名	2010	2011	2012	貸室名	2010	2011	2012
集会施設	49.1%	51.6%	40.1%	和室1	20.3%	28.7%	19.0%
和室2	25.2%	27.9%	20.6%	調理室	8.8%	12.4%	11.8%

5. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	2010	2011	2012
歳出(A)(千円)	9,235	10,450	10,271
維持管理経費	2,144	1,742	1,751
事業運営経費	7,091	8,708	8,520
(うち人件費)	6,568	8,161	8,216
歳入(B)(千円)	9,800	9,800	9,800
歳出-歳入(A-B)	-565	650	471

6. コスト計算(平成22~24年度)

	年度平均(千円/年)	市民1人当たり(円/年)	利用者1人当たり(円/年)
歳出(C)	9,937	51	1,063
維持管理経費	1,879	10	201
事業運営経費	8,058	41	862
歳入(D)	9,800	50	1,049
歳出-歳入(C-D)	137	1	14

7. 将来経費(今後30年間の概算値)

	平成25~54年度(千円)
管理・運営費(E)	298,110
維持管理経費	56,370
事業運営経費	241,740
修繕・更新費(F)	-
将来経費(E+F)	298,110

備考	・貸室の使用料は無料
----	------------

施設名: 多古しらさぎ会館

1. 施設の概要

所在地	扇町六丁目828番地			
所管課	下水道部 下水道総務課			
常駐職員数	正規職員	0人	臨時職員	0人
	嘱託員	2人		
常駐従業員数	業務委託	1人	指定管理	0人
施設開設時期	竣工年月	—	供用開始年月	平成元年12月
開館の状況	開館時間	9:00~21:00	休館日	月曜日、祝日の翌日、年末年始(12月29日~1月3日)

2. 施設の規模等

施設所有形態	建物	借用	土地	借用
構造・階数	鉄筋コンクリート造		地上	2階
			地下	—階
延床面積	1,006 m ²			
耐震化の状況	耐震診断の必要性	無	耐震診断実施年月	—
			耐震改修実施年月	—

3. 主な事業やサービスまたは施設の内容

下水道関連職員の研修及び地域住民の生涯学習・文化活動施設 ※貸館実施

4. 施設の利用状況

	2010	2011	2012
利用者数 (人/年)	13,252	13,762	12,023
貸室の使用料収入 (千円/年)	—	—	—
貸室全体の稼働率 (%)	32.9%	31.5%	29.8%

貸室名	2010	2011	2012	貸室名	2010	2011	2012
大会議室	59.8%	58.9%	50.2%	小会議室	38.6%	33.6%	34.0%
第一和室	22.3%	24.2%	22.6%	第二和室	40.7%	40.8%	39.7%
第三和室	40.0%	39.2%	39.1%	調理室	13.5%	16.0%	17.8%
ラウンジ	15.2%	7.9%	5.0%				

5. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	2010	2011	2012
歳出 (A) (千円)	17,940	19,699	19,301
維持管理経費	9,298	8,592	8,602
事業運営経費	8,642	11,107	10,699
(うち人件費)	8,050	10,373	10,270
歳入 (B) (千円)	18,054	18,054	18,054
歳出一歳入 (A-B)	-114	1,645	1,247

6. コスト計算 (平成22~24年度)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	利用者1人当たり (円/年)
歳出 (C)	18,937	96	1,456
維持管理経費	8,831	45	679
事業運営経費	10,106	51	777
歳入 (D)	18,054	92	1,387
歳出一歳入 (C-D)	883	4	69

7. 将来経費 (今後30年間の概算値)

	平成25~54年度 (千円)
管理・運営費 (E)	568,110
維持管理経費	264,930
事業運営経費	303,180
修繕・更新費 (F)	—
将来経費 (E+F)	568,110

備考	・貸室の使用料は無料
----	------------

施設名: 寿町終末処理場

1. 施設の概要

所在地	寿町五丁目23番30号			
所管課	下水道部 下水道整備課			
常駐職員数	正規職員 8人	臨時職員 0人	嘱託員 0人	
常駐従業員数	業務委託 13人	指定管理 0人		
施設開設時期	竣工年月	昭和41年9月	供用開始年月	昭和41年9月
開館の状況	開館時間	—	休館日	—

2. 施設の規模等

施設所有形態	建物	市所有	土地	市所有
構造・階数	鉄筋コンクリート造		地上	3階
延床面積	5,227 m ²		地下	2階
耐震化の状況	耐震診断の必要性	有	耐震診断実施年月	平成6年度 ~ 平成8年度
			耐震改修実施年月	平成10年度 ~ 平成12年度

3. 主な事業やサービスまたは施設の内容

汚水の処理

4. 施設の利用状況

	2010	2011	2012
利用者数 (人/年)	—	—	—
使用料収入 (千円/年)	—	—	—
稼働率 (%)	—	—	—

5. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	2010	2011	2012
歳出 (A) (千円)	360,290	318,532	297,544
維持管理経費	273,120	237,680	99,999
事業運営経費	87,170	80,852	197,545
(うち人件費)	60,057	59,065	41,669
歳入 (B) (千円)	0	0	0
歳出-歳入 (A-B)	360,290	318,532	297,544

6. コスト計算 (平成22~24年度)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	利用者1人当たり (円/年)
歳出 (C)	325,456	1,658	—
維持管理経費	203,600	1,037	—
事業運営経費	121,856	621	—
歳入 (D)	0	0	—
歳出-歳入 (C-D)	325,456	1,658	—

7. 将来経費 (今後30年間の概算値)

	平成25~54年度 (千円)
管理・運営費 (E)	9,763,680
維持管理経費	6,108,000
事業運営経費	3,655,680
修繕・更新費 (F)	7,286,314
将来経費 (E+F)	17,049,994

備考	<ul style="list-style-type: none"> 市民が直接利用する施設でないため、利用状況の数値はなし 流域下水道への編入に伴い、将来的に機能停止する予定であるが、現段階では、編入の時期や方法等が未定
----	---

施設名: 市立病院

1. 施設の概要

所在地	久野46番地			
所管課	経営管理局 経営管理課			
常駐職員数	正規職員 579 人	臨時職員 248 人	嘱託員 0 人	
常駐従業員数	業務委託 174 人	指定管理 0 人		
施設開設時期	竣工年月	昭和58年3月	供用開始年月	昭和58年4月
開館の状況	開館時間	常時(24時間)	休館日	なし

2. 施設の規模等

施設所有形態	建物	市所有	土地	市所有(一部借用)
構造・階数	鉄筋コンクリート造		地上	7階 地下 1階
延床面積	29,851 m ²			
耐震化の状況	耐震診断の必要性	無	耐震診断実施年月	—
			耐震改修実施年月	—

3. 主な事業やサービスまたは施設の内容

総合病院

4. 施設の利用状況

	2010	2011	2012
延べ患者数 (人/年)	427,572	427,866	423,103
医業収入 (千円/年)	10,516,500	10,439,275	10,509,928
稼働率 (%)	—	—	—

5. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	2010	2011	2012
歳出(A) (千円)	10,235,859	11,028,792	10,649,370
維持管理経費	417,259	469,111	484,245
事業運営経費	9,818,600	10,559,681	10,165,125
(うち人件費)	5,754,569	6,107,290	6,053,347
歳入(B) (千円)	10,763,239	10,672,032	10,738,355
歳出-歳入 (A-B)	-527,380	356,760	-88,985

6. コスト計算(平成22~24年度)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	患者1人当たり (円/年)
歳出(C)	10,633,300	54,174	24,951
維持管理経費	456,296	2,325	1,071
事業運営経費	10,177,004	51,849	23,880
歳入(D)	10,724,542	54,639	25,164
歳出-歳入 (C-D)	-91,242	-465	-213

7. 将来経費(今後30年間の概算値)

	平成25~54年度 (千円)
管理・運営費(E)	318,999,000
維持管理経費	13,688,880
事業運営経費	305,310,120
修繕・更新費(F)	2,388,622
将来経費 (E+F)	321,387,622

備考	<ul style="list-style-type: none"> 延べ患者数は、入院と外来を合計した患者数 歳入及び歳出の数値は消費税及び地方消費税を除いた金額(企業会計のため)
----	---

《 施設別データ 》

(管理番号: 490001)

施設名: 消防本部庁舎(本署(消防署))

1. 施設の概要

所在地	前川183番地の18			
所管課	消防本部 消防総務課			
常駐職員数	正規職員 84人	臨時職員 1人	嘱託員 0人	
常駐従業員数	業務委託 0人	指定管理 0人		
施設開設時期	竣工年月	平成6年6月	供用開始年月	平成6年6月
開館の状況	開館時間	常時(24時間)	休館日	なし

2. 施設の規模等

施設所有形態	建物	市所有	土地	市所有
構造・階数	鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造)		地上	3階
延床面積	4,289 m ²		地下	1階
耐震化の状況	耐震診断の必要性	無	耐震診断実施年月	—
			耐震改修実施年月	—

3. 主な事業やサービスまたは施設の内容

消防及び救急

4. 施設の利用状況

	2010	2011	2012
利用者数 (人/年)	—	—	—
使用料収入 (千円/年)	—	—	—
稼働率 (%)	—	—	—

貸室別稼働率 (%)

貸室名	2010	2011	2012	貸室名	2010	2011	2012

5. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	2010	2011	2012
歳出 (A) (千円)	810,162	612,499	730,334
維持管理経費	19,351	18,961	28,223
事業運営経費	790,811	593,538	702,111
(うち人件費)	562,083	521,791	483,652
歳入 (B) (千円)	177,504	31,748	169,613
歳出-歳入 (A-B)	632,658	580,751	560,721

6. コスト計算(平成22~24年度)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	利用者1人当たり (円/年)
歳出 (C)	643,056	3,276	—
維持管理経費	21,748	111	—
事業運営経費	621,308	3,165	—
歳入 (D)	126,288	643	—
歳出-歳入 (C-D)	516,768	2,633	—

7. 将来経費(今後30年間の概算値)

	平成25~54年度 (千円)
管理・運営費 (E)	19,291,680
維持管理経費	652,440
事業運営経費	18,639,240
修繕・更新費 (F)	602,841
将来経費 (E+F)	19,894,521

備考	<ul style="list-style-type: none"> 市民が直接利用する施設ではないため、利用状況の数値はなし 平成25年3月31日から消防広域化により小田原市消防本部・小田原消防署へ名称を変更
----	---

施設名: 南分署 (消防署分署)

1. 施設の概要

所在地	南町一丁目9番36号			
所管課	消防本部 消防総務課			
常駐職員数	正規職員 19人	臨時職員 0人	嘱託員 0人	
常駐従業員数	業務委託 0人	指定管理 0人		
施設開設時期	竣工年月	平成18年9月	供用開始年月	平成18年9月
開館の状況	開館時間	常時(24時間)	休館日	なし

2. 施設の規模等

施設所有形態	建物	市所有	土地	市所有		
構造・階数	鉄筋コンクリート造		地上	4階	地下	-階
延床面積	1,471 m ²					
耐震化の状況	耐震診断の必要性	無	耐震診断実施年月	-		
			耐震改修実施年月	-		

3. 主な事業やサービスまたは施設の内容

消防及び救急

4. 施設の利用状況

	2010	2011	2012
利用者数 (人/年)	-	-	-
使用料収入 (千円/年)	-	-	-
稼働率 (%)	-	-	-

貸室別稼働率 (%)

貸室名	2010	2011	2012	貸室名	2010	2011	2012

5. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	2010	2011	2012
歳出 (A) (千円)	301,500	297,629	285,478
維持管理経費	6,194	6,380	5,881
事業運営経費	295,306	291,249	279,597
(うち人件費)	291,840	287,300	278,676
歳入 (B) (千円)	25	21	56
歳入一歳入 (A-B)	301,475	297,608	285,422

6. コスト計算 (平成22~24年度)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	利用者1人当たり (円/年)
歳出 (C)	294,869	1,502	-
維持管理経費	6,152	31	-
事業運営経費	288,717	1,471	-
歳入 (D)	34	0	-
歳入一歳入 (C-D)	294,835	1,502	-

7. 将来経費 (今後30年間の概算値)

	平成25~54年度 (千円)
管理・運営費 (E)	8,846,070
維持管理経費	184,560
事業運営経費	8,661,510
修繕・更新費 (F)	148,683
将来経費 (E+F)	8,994,753

備考

- 市民が直接利用する施設ではないため、利用状況の数値はなし
- 平成25年3月31日から消防広域化により小田原消防署・南町分署へ名称を変更

施設名: 北分署(消防署分署)

1. 施設の概要

所在地	荻窪300番地(市役所本庁舎内)			
所管課	消防本部 消防総務課			
常駐職員数	正規職員 10人	臨時職員 0人	嘱託員 0人	
常駐従業員数	業務委託 0人	指定管理 0人		
施設開設時期	竣工年月	—	供用開始年月	平成8年7月
開館の状況	開館時間	常時(24時間)	休館日	なし

2. 施設の規模等

施設所有形態	建物	市所有(市役所本庁舎)	土地	
構造・階数	鉄骨鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造)		地上	—階
延床面積	279 m ² (施設占用部分)			
耐震化の状況	耐震診断の必要性	有	耐震診断実施年月	平成21年10月 ~ 平成22年3月
			耐震改修実施年月	—

3. 主な事業やサービスまたは施設の内容

消防及び救急

4. 施設の利用状況

	2010	2011	2012
利用者数(人/年)	—	—	—
使用料収入(千円/年)	—	—	—
稼働率(%)	—	—	—

貸室別稼働率(%)

貸室名	2010	2011	2012	貸室名	2010	2011	2012

5. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	2010	2011	2012
歳出(A)(千円)	197,780	196,099	232,367
維持管理経費	1,397	1,593	1,175
事業運営経費	196,383	194,506	231,192
(うち人件費)	195,097	192,062	193,525
歳入(B)(千円)	0	0	33,423
歳出-歳入(A-B)	197,780	196,099	198,944

6. コスト計算(平成22~24年度)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	利用者1人当たり (円/年)
歳出(C)	208,748	1,063	—
維持管理経費	1,388	7	—
事業運営経費	207,360	1,056	—
歳入(D)	11,141	57	—
歳出-歳入(C-D)	197,607	1,006	—

7. 将来経費(今後30年間の概算値)

	平成25~54年度 (千円)
管理・運営費(E)	6,262,440
維持管理経費	41,640
事業運営経費	6,220,800
修繕・更新費(F)	38,923
将来経費(E+F)	6,301,363

備考	<ul style="list-style-type: none"> 市民が直接利用する施設ではないため、利用状況の数値はなし 平成25年3月31日から消防広域化により小田原消防署・荻窪出張所へ名称を変更
----	--

施設名： 東分署（消防署分署）

1. 施設の概要

所在地	国府津2,493番地			
所管課	消防本部 消防総務課			
常駐職員数	正規職員	10 人	臨時職員	0 人
	嘱託員	0 人		
常駐従業員数	業務委託	0 人	指定管理	0 人
施設開設時期	竣工年月	昭和31年6月	供用開始年月	昭和31年6月
開館の状況	開館時間	常時（24時間）	休館日	なし

2. 施設の規模等

施設所有形態	建物	市所有	土地	市所有
構造・階数	木造		地上	1 階
			地下	- 階
延床面積	221 m ²			
耐震化の状況	耐震診断の必要性	有	耐震診断実施年月	-
			耐震改修実施年月	-

3. 主な事業やサービスまたは施設の内容

消防及び救急

4. 施設の利用状況

	2010	2011	2012
利用者数（人/年）	-	-	-
使用料収入（千円/年）	-	-	-
稼働率（%）	-	-	-

貸室別稼働率（%）

貸室名	2010	2011	2012	貸室名	2010	2011	2012

5. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	2010	2011	2012
歳出（A）（千円）	150,695	193,388	149,838
維持管理経費	2,432	2,547	2,375
事業運営経費	148,263	190,841	147,463
（うち人件費）	146,726	160,317	147,079
歳入（B）（千円）	0	26,300	23
歳出－歳入（A－B）	150,695	167,088	149,815

6. コスト計算（平成22～24年度）

	年度平均 （千円/年）	市民1人当たり （円/年）	利用者1人当たり （円/年）
歳出（C）	154,884	789	-
維持管理経費	2,451	12	-
事業運営経費	152,433	777	-
歳入（D）	8,774	45	-
歳出－歳入（C－D）	146,110	744	-

7. 将来経費（今後30年間の概算値）

	平成25～54年度 （千円）
管理・運営費（E）	4,646,520
維持管理経費	73,530
事業運営経費	4,572,990
修繕・更新費（F）	50,534
将来経費（E＋F）	4,697,054

備考	<ul style="list-style-type: none"> 市民が直接利用する施設ではないため、利用状況の数値はなし 平成25年3月31日から消防広域化により小田原消防署・国府津出張所へ名称を変更
----	---

施設名: 城北分署(消防署分署)

1. 施設の概要

所在地	栢山3,017番地の2			
所管課	消防本部 消防総務課			
常駐職員数	正規職員 10人	臨時職員 0人	嘱託員 0人	
常駐従業員数	業務委託 0人	指定管理 0人		
施設開設時期	竣工年月	昭和63年3月	供用開始年月	昭和63年3月
開館の状況	開館時間	常時(24時間)	休館日	なし

2. 施設の規模等

施設所有形態	建物	市所有	土地	市所有
構造・階数	鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造)		地上	2階
延床面積	814 m ²			
耐震化の状況	耐震診断の必要性	無	耐震診断実施年月	-
			耐震改修実施年月	-

3. 主な事業やサービスまたは施設の内容

消防及び救急

4. 施設の利用状況

	2010	2011	2012
利用者数 (人/年)	-	-	-
使用料収入 (千円/年)	-	-	-
稼働率 (%)	-	-	-

貸室別稼働率 (%)							
貸室名	2010	2011	2012	貸室名	2010	2011	2012

5. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	2010	2011	2012
歳出 (A) (千円)	180,186	165,033	158,468
維持管理経費	3,676	3,337	3,141
事業運営経費	176,510	161,696	155,327
(うち人件費)	146,726	160,317	154,820
歳入 (B) (千円)	24,139	41	63
歳出-歳入 (A-B)	156,047	164,992	158,405

6. コスト計算(平成22~24年度)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	利用者1人当たり (円/年)
歳出 (C)	158,567	808	-
維持管理経費	3,385	17	-
事業運営経費	155,182	791	-
歳入 (D)	8,081	41	-
歳出-歳入 (C-D)	150,486	767	-

7. 将来経費(今後30年間の概算値)

	平成25~54年度 (千円)
管理・運営費 (E)	4,757,010
維持管理経費	101,550
事業運営経費	4,655,460
修繕・更新費 (F)	85,507
将来経費 (E+F)	4,842,517

備考

- ・市民が直接利用する施設ではないため、利用状況の数値はなし
- ・平成25年3月31日から消防広域化により小田原消防署・栢山出張所へ名称を変更

《 施設別データ 》

(管理番号: 490006)

施設名: 西大友分署 (消防署分署)

1. 施設の概要

所在地	西大友9番地			
所管課	消防本部 消防総務課			
常駐職員数	正規職員 6人	臨時職員 0人	嘱託員 0人	
常駐従業員数	業務委託 0人	指定管理 0人		
施設開設時期	竣工年月	昭和38年3月	供用開始年月	昭和38年3月
開館の状況	開館時間	常時(24時間)	休館日	なし

2. 施設の規模等

施設所有形態	建物	市所有	土地	市所有
構造・階数	木造		地上	1階 地下 階
延床面積	156 m ²			
耐震化の状況	耐震診断の必要性	有	耐震診断実施年月	—
			耐震改修実施年月	—

3. 主な事業やサービスまたは施設の内容

消防及び救急

4. 施設の利用状況

	2010	2011	2012
利用者数 (人/年)	—	—	—
使用料収入 (千円/年)	—	—	—
稼働率 (%)	—	—	—

貸室別稼働率 (%)

貸室名	2010	2011	2012	貸室名	2010	2011	2012

5. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	2010	2011	2012
歳出 (A) (千円)	100,178	98,819	94,848
維持管理経費	1,095	1,107	1,638
事業運営経費	99,083	97,712	93,210
(うち人件費)	98,355	96,825	92,892
歳入 (B) (千円)	0	0	23
歳出—歳入 (A-B)	100,178	98,819	94,825

6. コスト計算 (平成22~24年度)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	利用者1人当たり (円/年)
歳出 (C)	97,948	500	—
維持管理経費	1,280	7	—
事業運営経費	96,668	493	—
歳入 (D)	8	0	—
歳出—歳入 (C-D)	97,940	500	—

7. 将来経費 (今後30年間の概算値)

	平成25~54年度 (千円)
管理・運営費 (E)	2,938,440
維持管理経費	38,400
事業運営経費	2,900,040
修繕・更新費 (F)	36,042
将来経費 (E+F)	2,974,482

備考	<ul style="list-style-type: none"> 市民が直接利用する施設ではないため、利用状況の数値はなし 平成25年3月31日から消防広域化により小田原消防署・西大友出張所へ名称を変更
----	---

施設名: 水道局

1. 施設の概要

所在地	高田401番地			
所管課	営業課			
常駐職員数	正規職員 61人	臨時職員 5人	嘱託員 0人	
常駐従業員数	業務委託 1人	指定管理 0人		
施設開設時期	竣工年月	昭和44年3月	供用開始年月	昭和44年7月
開館の状況	開館時間	8:30~17:15	休館日	土曜日・日曜日・祝日、年末年始(12月29日~1月3日)

2. 施設の規模等

施設所有形態	建物	市所有	土地	市所有
構造・階数	鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造)		地上	3階
延床面積	6,434 m ²		地下	1階
耐震化の状況	耐震診断の必要性	有	耐震診断実施年月	昭和57年7月 ~ 昭和59年2月
			耐震改修実施年月	平成10年 ~ 平成13年

3. 主な事業やサービスまたは施設の内容

浄水処理施設の運転管理及び水質管理

4. 施設の利用状況

	2010	2011	2012
利用者数 (人/年)	-	-	-
使用料収入 (千円/年)	-	-	-
稼働率 (%)	-	-	-

5. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	2010	2011	2012
歳出 (A) (千円)	156,743	159,232	350,593
維持管理経費	30,860	29,680	25,249
事業運営経費	125,883	129,552	325,344
(うち人件費)	125,315	129,086	127,823
歳入 (B) (千円)	0	0	0
歳出-歳入 (A-B)	156,743	159,232	350,593

6. コスト計算 (平成22~24年度)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	利用者1人当たり (円/年)
歳出 (C)	155,032	789	-
維持管理経費	27,160	138	-
事業運営経費	127,872	651	-
歳入 (D)	0	0	-
歳出-歳入 (C-D)	155,032	789	-

7. 将来経費 (今後30年間の概算値)

	平成25~54年度 (千円)
管理・運営費 (E)	4,650,960
維持管理経費	814,800
事業運営経費	3,836,160
修繕・更新費 (F)	1,762,615
将来経費 (E+F)	6,413,575

備考	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が直接利用する施設ではないため、利用状況の数値はなし ・歳入及び歳出の数値は消費税及び地方消費税を除いた金額(企業会計のため)
----	---

施設名: 三の丸小学校

1. 施設の概要

所在地	本町一丁目12番49号			
所管課	教育部 教育総務課			
常駐職員数	正規職員 2人	臨時職員 11人	嘱託員 0人	
常駐従業員数	業務委託 1人	指定管理 0人		
施設開設時期	竣工年月	平成7年12月	供用開始年月	平成4年4月
開館の状況	開館時間	—	休館日	—

2. 施設の規模等

施設所有形態	建物	市所有及び借用	土地	市所有		
構造・階数	鉄筋コンクリート造		地上	4階	地下	—階
延床面積	9,599 m ²					
耐震化の状況	耐震診断の必要性	無	耐震診断実施年月	—		
			耐震改修実施年月	—		

3. 主な事業やサービスまたは施設の内容

小学校

4. 施設の利用状況

	2010	2011	2012
児童数 (人/年)	534	534	529
使用料収入 (千円/年)	—	—	—
稼働率 (%)	—	—	—

5. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	2010	2011	2012
歳出 (A) (千円)	56,263	58,421	54,992
維持管理経費	22,706	27,429	22,730
事業運営経費	33,557	30,992	32,262
(うち人件費)	25,329	24,729	26,440
歳入 (B) (千円)	200	183	179
歳出—歳入 (A—B)	56,063	58,238	54,813

6. コスト計算 (平成22~24年度)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	児童1人当たり (円/年)
歳出 (C)	56,558	288	—
維持管理経費	24,288	124	—
事業運営経費	32,270	164	—
歳入 (D)	187	1	—
歳出—歳入 (C—D)	56,371	287	—

7. 将来経費 (今後30年間の概算値)

	平成25~54年度 (千円)
管理・運営費 (E)	1,696,740
維持管理経費	728,640
事業運営経費	968,100
修繕・更新費 (F)	955,129
将来経費 (E+F)	2,651,869

備考	<ul style="list-style-type: none"> 職員数や人件費には、県採用の教職員(県費)を含めていない(そのため児童1人当たりのコスト計算は行っていない) 児童数は、各年度の5月1日現在
----	---

施設名: 新玉小学校

1. 施設の概要

所在地	浜町二丁目1番20号			
所管課	教育部 教育総務課			
常駐職員数	正規職員 0人	臨時職員 4人	嘱託員 0人	
常駐従業員数	業務委託 1人	指定管理 0人		
施設開設時期	竣工年月	昭和40年3月	供用開始年月	大正3年6月
開館の状況	開館時間	—	休館日	—

2. 施設の規模等

施設所有形態	建物	市所有	土地	市所有及び借用		
構造・階数	鉄筋コンクリート造及び鉄骨造		地上	3階	地下	—階
延床面積	5,539 m ²					
耐震化の状況	耐震診断の必要性	有	耐震診断実施年月	昭和63年12月	～	平成元年3月
			耐震改修実施年月	平成4年7月 平成5年7月 平成6年7月	～	平成4年9月 平成5年9月 平成6年9月

3. 主な事業やサービスまたは施設の内容

小学校

4. 施設の利用状況

	2010	2011	2012
児童数 (人/年)	264	277	252
使用料収入 (千円/年)	—	—	—
稼働率 (%)	—	—	—

5. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	2010	2011	2012
歳出 (A) (千円)	39,235	34,742	41,700
維持管理経費	14,998	28,913	34,909
事業運営経費	24,237	5,829	6,791
(うち人件費)	1,693	1,570	2,464
歳入 (B) (千円)	323	224	204
歳出—歳入 (A—B)	38,912	34,518	41,496

6. コスト計算 (平成22～24年度)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	児童1人当たり (円/年)
歳出 (C)	38,559	197	—
維持管理経費	26,273	134	—
事業運営経費	12,286	63	—
歳入 (D)	250	1	—
歳出—歳入 (C—D)	38,309	196	—

7. 将来経費 (今後30年間の概算値)

	平成25～54年度 (千円)
管理・運営費 (E)	1,156,770
維持管理経費	788,190
事業運営経費	368,580
修繕・更新費 (F)	2,052,541
将来経費 (E+F)	3,209,311

備考	<ul style="list-style-type: none"> 職員数や人件費には、県採用の教職員(県費)を含めていない(そのため児童1人当たりのコスト計算は行っていない) 児童数は、各年度の5月1日現在
----	---

施設名: 足柄小学校

1. 施設の概要

所在地	扇町三丁目21番7号			
所管課	教育部 教育総務課			
常駐職員数	正規職員 3人	臨時職員 4人	嘱託員 0人	
常駐従業員数	業務委託 1人	指定管理 0人		
施設開設時期	竣工年月	昭和47年12月	供用開始年月	明治6年5月
開館の状況	開館時間	—	休館日	—

2. 施設の規模等

施設所有形態	建物	市所有	土地	市所有
構造・階数	鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造)		地上	3階
延床面積	6,929 m ²		地下	—階
耐震化の状況	耐震診断の必要性	有	耐震診断実施年月	平成元年12月 ~ 平成2年3月
			耐震改修実施年月	平成10年7月 ~ 平成10年9月 平成11年7月 ~ 平成11年9月

3. 主な事業やサービスまたは施設の内容

小学校

4. 施設の利用状況

	2010	2011	2012
児童数 (人/年)	468	446	454
使用料収入 (千円/年)	—	—	—
稼働率 (%)	—	—	—

5. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	2010	2011	2012
歳出 (A) (千円)	48,974	59,115	59,303
維持管理経費	16,915	19,606	20,456
事業運営経費	32,059	39,509	38,847
(うち人件費)	23,895	33,905	33,049
歳入 (B) (千円)	393	444	440
歳出-歳入 (A-B)	48,581	58,671	58,863

6. コスト計算 (平成22~24年度)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	児童1人当たり (円/年)
歳出 (C)	55,797	285	—
維持管理経費	18,992	97	—
事業運営経費	36,805	188	—
歳入 (D)	426	2	—
歳出-歳入 (C-D)	55,371	283	—

7. 将来経費 (今後30年間の概算値)

	平成25~54年度 (千円)
管理・運営費 (E)	1,673,910
維持管理経費	569,760
事業運営経費	1,104,150
修繕・更新費 (F)	654,712
将来経費 (E+F)	2,328,622

備考	<ul style="list-style-type: none"> 職員数や人件費には、県採用の教職員(県費)を含めていない(そのため児童1人当たりのコスト計算は行っていない) 児童数は、各年度の5月1日現在
----	---

施設名: 芦子小学校

1. 施設の概要

所在地	扇町一丁目37番7号			
所管課	教育部 教育総務課			
常駐職員数	正規職員 0人	臨時職員 5人	嘱託員 0人	
常駐従業員数	業務委託 1人	指定管理 0人		
施設開設時期	竣工年月	昭和43年3月	供用開始年月	昭和13年4月
開館の状況	開館時間	—	休館日	—

2. 施設の規模等

施設所有形態	建物	市所有	土地	市所有及び借用		
構造・階数	鉄筋コンクリート造及び鉄骨造		地上	4階	地下	—階
延床面積	8,291 m ²					
耐震化の状況	耐震診断の必要性	有	耐震診断実施年月	平成元年12月 平成10年	～	平成2年3月
			耐震改修実施年月	平成12年8月 平成14年7月	～	平成12年9月 平成14年9月

3. 主な事業やサービスまたは施設の内容

小学校

4. 施設の利用状況

	2010	2011	2012
児童数 (人/年)	571	555	522
使用料収入 (千円/年)	—	—	—
稼働率 (%)	—	—	—

5. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	2010	2011	2012
歳出 (A) (千円)	70,796	33,291	35,039
維持管理経費	35,387	21,024	22,189
事業運営経費	35,409	12,267	12,850
(うち人件費)	7,357	7,081	7,347
歳入 (B) (千円)	580	516	455
歳出一歳入 (A-B)	70,216	32,775	34,584

6. コスト計算 (平成22～24年度)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	児童1人当たり (円/年)
歳出 (C)	46,375	236	—
維持管理経費	26,200	133	—
事業運営経費	20,175	103	—
歳入 (D)	517	3	—
歳出一歳入 (C-D)	45,858	233	—

7. 将来経費 (今後30年間の概算値)

	平成25～54年度 (千円)
管理・運営費 (E)	1,391,250
維持管理経費	786,000
事業運営経費	605,250
修繕・更新費 (F)	1,613,901
将来経費 (E+F)	3,005,151

備考	<ul style="list-style-type: none"> 職員数や人件費には、県採用の教職員(県費)を含めていない(そのため児童1人当たりのコスト計算は行っていない) 児童数は、各年度の5月1日現在
----	---

施設名: 大窪小学校

1. 施設の概要

所在地	板橋985番地			
所管課	教育部 教育総務課			
常駐職員数	正規職員 0人	臨時職員 1人	嘱託員 0人	
常駐従業員数	業務委託 1人	指定管理 0人		
施設開設時期	竣工年月	平成6年3月	供用開始年月	明治6年6月
開館の状況	開館時間	—	休館日	—

2. 施設の規模等

施設所有形態	建物	市所有	土地	市所有及び借用
構造・階数	鉄筋コンクリート造及び鉄骨造		地上	4階 地下 1階
延床面積	7,470 m ²			
耐震化の状況	耐震診断の必要性	無	耐震診断実施年月	昭和62年10月 ~ 昭和62年12月
			耐震改修実施年月	—

3. 主な事業やサービスまたは施設の内容

小学校

4. 施設の利用状況

	2010	2011	2012
児童数 (人/年)	272	251	233
使用料収入 (千円/年)	—	—	—
稼働率 (%)	—	—	—

5. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	2010	2011	2012
歳出 (A) (千円)	34,016	19,324	20,653
維持管理経費	12,757	14,009	14,240
事業運営経費	21,259	5,315	6,413
(うち人件費)	2,368	1,401	2,479
歳入 (B) (千円)	568	527	581
歳出-歳入 (A-B)	33,448	18,797	20,072

6. コスト計算 (平成22~24年度)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	児童1人当たり (円/年)
歳出 (C)	24,665	126	—
維持管理経費	13,669	70	—
事業運営経費	10,996	56	—
歳入 (D)	559	3	—
歳出-歳入 (C-D)	24,106	123	—

7. 将来経費 (今後30年間の概算値)

	平成25~54年度 (千円)
管理・運営費 (E)	739,950
維持管理経費	410,070
事業運営経費	329,880
修繕・更新費 (F)	853,097
将来経費 (E+F)	1,593,047

備考	<ul style="list-style-type: none"> 職員数や人件費には、県採用の教職員(県費)を含めていない(そのため児童1人当たりのコスト計算は行っていない) 児童数は、各年度の5月1日現在
----	---

施設名: 早川小学校

1. 施設の概要

所在地	早川二丁目14番1号			
所管課	教育部 教育総務課			
常駐職員数	正規職員 3人	臨時職員 5人	嘱託員 0人	
常駐従業員数	業務委託 1人	指定管理 0人		
施設開設時期	竣工年月	昭和39年3月	供用開始年月	明治6年5月
開館の状況	開館時間	—	休館日	—

2. 施設の規模等

施設所有形態	建物	市所有	土地	市所有		
構造・階数	鉄筋コンクリート造及び鉄骨造(一部木造)		地上	3階	地下	—階
延床面積	4,336 m ²					
耐震化の状況	耐震診断の必要性	有	耐震診断実施年月	昭和62年10月 平成10年	～	昭和62年12月
			耐震改修実施年月	平成4年7月 平成5年7月 平成12年8月	～	平成4年9月 平成5年10月 平成12年9月

3. 主な事業やサービスまたは施設の内容

小学校

4. 施設の利用状況

	2010	2011	2012
児童数 (人/年)	207	197	200
使用料収入 (千円/年)	—	—	—
稼働率 (%)	—	—	—

5. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	2010	2011	2012
歳出 (A) (千円)	45,741	36,389	58,606
維持管理経費	17,831	11,231	26,038
事業運営経費	27,910	25,158	32,568
(うち人件費)	21,412	21,328	28,857
歳入 (B) (千円)	364	415	432
歳出-歳入 (A-B)	45,377	35,974	58,174

6. コスト計算 (平成22~24年度)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	児童1人当たり (円/年)
歳出 (C)	46,912	239	—
維持管理経費	18,367	94	—
事業運営経費	28,545	145	—
歳入 (D)	404	2	—
歳出-歳入 (C-D)	46,508	237	—

7. 将来経費 (今後30年間の概算値)

	平成25~54年度 (千円)
管理・運営費 (E)	1,407,360
維持管理経費	551,010
事業運営経費	856,350
修繕・更新費 (F)	1,151,173
将来経費 (E+F)	2,558,533

備考	<ul style="list-style-type: none"> 職員数や人件費には、県採用の教職員(県費)を含めていない(そのため児童1人当たりのコスト計算は行っていない) 児童数は、各年度の5月1日現在
----	---

施設名: 山王小学校

1. 施設の概要

所在地	東町二丁目9番1号			
所管課	教育部 教育総務課			
常駐職員数	正規職員 0人	臨時職員 3人	嘱託員 0人	
常駐従業員数	業務委託 1人	指定管理 0人		
施設開設時期	竣工年月	昭和45年3月	供用開始年月	昭和20年4月
開館の状況	開館時間	—	休館日	—

2. 施設の規模等

施設所有形態	建物	市所有	土地	市所有		
構造・階数	鉄筋コンクリート造及び鉄骨造		地上	4階	地下	—階
延床面積	4,508 m ²					
耐震化の状況	耐震診断の必要性	有	耐震診断実施年月	平成元年12月 平成11年7月	～	平成2年3月 平成11年9月
			耐震改修実施年月	平成5年7月 平成6年7月	～	平成5年9月 平成6年9月

3. 主な事業やサービスまたは施設の内容

小学校

4. 施設の利用状況

	2010	2011	2012
児童数 (人/年)	230	242	239
使用料収入 (千円/年)	—	—	—
稼働率 (%)	—	—	—

5. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	2010	2011	2012
歳出 (A) (千円)	45,725	53,641	22,227
維持管理経費	11,907	43,794	14,291
事業運営経費	33,818	9,847	7,936
(うち人件費)	11,454	5,530	3,850
歳入 (B) (千円)	69	69	71
歳出一歳入 (A-B)	45,656	53,572	22,156

6. コスト計算 (平成22～24年度)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	児童1人当たり (円/年)
歳出 (C)	40,531	207	—
維持管理経費	23,331	119	—
事業運営経費	17,200	88	—
歳入 (D)	70	0	—
歳出一歳入 (C-D)	40,461	207	—

7. 将来経費 (今後30年間の概算値)

	平成25～54年度 (千円)
管理・運営費 (E)	1,215,930
維持管理経費	699,930
事業運営経費	516,000
修繕・更新費 (F)	1,350,723
将来経費 (E+F)	2,566,653

備考	<ul style="list-style-type: none"> 職員数や人件費には、県採用の教職員(県費)を含めていない(そのため児童1人当たりのコスト計算は行っていない) 児童数は、各年度の5月1日現在
----	---

施設名: 久野小学校

1. 施設の概要

所在地	久野1,561番地			
所管課	教育部 教育総務課			
常駐職員数	正規職員 0人	臨時職員 0人	嘱託員 0人	
常駐従業員数	業務委託 1人	指定管理 0人		
施設開設時期	竣工年月	昭和49年3月	供用開始年月	昭和22年9月
開館の状況	開館時間	—	休館日	—

2. 施設の規模等

施設所有形態	建物	市所有	土地	市所有及び借用		
構造・階数	鉄筋コンクリート造及び鉄骨造(一部木造)		地上	4階	地下	—階
延床面積	5,422 m ²					
耐震化の状況	耐震診断の必要性	有	耐震診断実施年月	平成元年12月 平成16年6月	～	平成2年3月 平成16年10月
			耐震改修実施年月	平成13年7月	～	平成13年9月

3. 主な事業やサービスまたは施設の内容

小学校

4. 施設の利用状況

	2010	2011	2012
児童数 (人/年)	368	360	347
使用料収入 (千円/年)	—	—	—
稼働率 (%)	—	—	—

5. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	2010	2011	2012
歳出 (A) (千円)	51,443	26,594	33,709
維持管理経費	21,160	19,763	28,422
事業運営経費	30,283	6,831	5,287
(うち人件費)	9,586	2,270	1,160
歳入 (B) (千円)	586	536	531
歳出-歳入 (A-B)	50,857	26,058	33,178

6. コスト計算 (平成22~24年度)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	児童1人当たり (円/年)
歳出 (C)	37,249	190	—
維持管理経費	23,115	118	—
事業運営経費	14,134	72	—
歳入 (D)	551	3	—
歳出-歳入 (C-D)	36,698	187	—

7. 将来経費 (今後30年間の概算値)

	平成25~54年度 (千円)
管理・運営費 (E)	1,117,470
維持管理経費	693,450
事業運営経費	424,020
修繕・更新費 (F)	643,459
将来経費 (E+F)	1,760,929

備考	<ul style="list-style-type: none"> 職員数や人件費には、県採用の教職員(県費)を含めていない(そのため児童1人当たりのコスト計算は行っていない) 児童数は、各年度の5月1日現在
----	---

施設名: 富水小学校

1. 施設の概要

所在地	飯田岡481番地			
所管課	教育部 教育総務課			
常駐職員数	正規職員 1人	臨時職員 5人	嘱託員 0人	
常駐従業員数	業務委託 1人	指定管理 0人		
施設開設時期	竣工年月	昭和41年3月	供用開始年月	昭和22年9月
開館の状況	開館時間	—	休館日	—

2. 施設の規模等

施設所有形態	建物	市所有	土地	市所有及び借用		
構造・階数	鉄筋コンクリート造及び鉄骨造		地上	3階	地下	—階
延床面積	9,616 m ²					
耐震化の状況	耐震診断の必要性	有	耐震診断実施年月	昭和63年12月 平成10年	～	平成元年3月
			耐震改修実施年月	平成7年7月 平成9年7月 平成21年6月	～	平成7年9月 平成9年9月 平成22年3月

3. 主な事業やサービスまたは施設の内容

小学校

4. 施設の利用状況

	2010	2011	2012
児童数 (人/年)	706	673	651
使用料収入 (千円/年)	—	—	—
稼働率 (%)	—	—	—

5. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	2010	2011	2012
歳出 (A) (千円)	77,908	57,265	196,017
維持管理経費	29,727	35,139	40,969
事業運営経費	48,181	22,126	155,048
(うち人件費)	15,900	15,457	15,484
歳入 (B) (千円)	565	490	497
歳出－歳入 (A－B)	77,343	56,775	195,520

6. コスト計算 (平成22～24年度)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	児童1人当たり (円/年)
歳出 (C)	66,354	338	—
維持管理経費	35,278	180	—
事業運営経費	31,076	158	—
歳入 (D)	517	3	—
歳出－歳入 (C－D)	65,837	335	—

7. 将来経費 (今後30年間の概算値)

	平成25～54年度 (千円)
管理・運営費 (E)	1,990,620
維持管理経費	1,058,340
事業運営経費	932,280
修繕・更新費 (F)	1,599,156
将来経費 (E+F)	3,589,776

備考	<ul style="list-style-type: none"> 職員数や人件費には、県採用の教職員(県費)を含めていない(そのため児童1人当たりのコスト計算は行っていない) 児童数は、各年度の5月1日現在
----	---

施設名: 町田小学校

1. 施設の概要

所在地	寿町二丁目7番25号			
所管課	教育部 教育総務課			
常駐職員数	正規職員 2人	臨時職員 5人	嘱託員 0人	
常駐従業員数	業務委託 1人	指定管理 0人		
施設開設時期	竣工年月	昭和42年1月	供用開始年月	昭和22年9月
開館の状況	開館時間	—	休館日	—

2. 施設の規模等

施設所有形態	建物	市所有及び借用	土地	市所有及び借用		
構造・階数	鉄筋コンクリート造及び鉄骨造		地上	4階	地下	—階
延床面積	6,421 m ²					
耐震化の状況	耐震診断の必要性	有	耐震診断実施年月	平成元年12月 平成11年7月	～	平成2年3月 平成11年9月
			耐震改修実施年月	平成7年7月 平成8年7月	～	平成7年9月 平成8年10月

3. 主な事業やサービスまたは施設の内容

小学校

4. 施設の利用状況

	2010	2011	2012
児童数 (人/年)	339	336	341
使用料収入 (千円/年)	—	—	—
稼働率 (%)	—	—	—

5. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	2010	2011	2012
歳出 (A) (千円)	53,912	57,553	57,492
維持管理経費	25,279	33,357	47,137
事業運営経費	28,633	24,196	10,355
(うち人件費)	21,432	19,618	5,675
歳入 (B) (千円)	613	559	574
歳出一歳入 (A-B)	53,299	56,994	56,918

6. コスト計算 (平成22～24年度)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	児童1人当たり (円/年)
歳出 (C)	56,319	287	—
維持管理経費	35,258	180	—
事業運営経費	21,061	107	—
歳入 (D)	582	3	—
歳出一歳入 (C-D)	55,737	284	—

7. 将来経費 (今後30年間の概算値)

	平成25～54年度 (千円)
管理・運営費 (E)	1,689,570
維持管理経費	1,057,740
事業運営経費	631,830
修繕・更新費 (F)	879,654
将来経費 (E+F)	2,569,224

備考	<ul style="list-style-type: none"> 職員数や人件費には、県採用の教職員(県費)を含めていない(そのため児童1人当たりのコスト計算は行っていない) 児童数は、各年度の5月1日現在
----	---

施設名: 下府中小学校

1. 施設の概要

所在地	酒匂930番地			
所管課	教育部 教育総務課			
常駐職員数	正規職員 0人	臨時職員 1人	嘱託員 0人	
常駐従業員数	業務委託 1人	指定管理 0人		
施設開設時期	竣工年月	昭和53年12月	供用開始年月	昭和6年5月
開館の状況	開館時間	—	休館日	—

2. 施設の規模等

施設所有形態	建物	市所有	土地	市所有		
構造・階数	鉄筋コンクリート造及び鉄骨造		地上	4階	地下	—階
延床面積	7,546 m ²					
耐震化の状況	耐震診断の必要性	有	耐震診断実施年月	平成元年12月 平成17年8月	～	平成2年3月 平成17年12月
			耐震改修実施年月	平成8年7月 平成9年7月 平成20年7月	～	平成8年9月 平成9年9月 平成20年8月

3. 主な事業やサービスまたは施設の内容

小学校

4. 施設の利用状況

	2010	2011	2012
児童数 (人/年)	444	441	410
使用料収入 (千円/年)	—	—	—
稼働率 (%)	—	—	—

5. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	2010	2011	2012
歳出 (A) (千円)	47,425	27,384	23,599
維持管理経費	17,118	20,717	17,814
事業運営経費	30,307	6,667	5,785
(うち人件費)	1,874	1,767	1,172
歳入 (B) (千円)	42	51	44
歳出－歳入 (A－B)	47,383	27,333	23,555

6. コスト計算 (平成22～24年度)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	児童1人当たり (円/年)
歳出 (C)	32,803	168	—
維持管理経費	18,550	95	—
事業運営経費	14,253	73	—
歳入 (D)	46	0	—
歳出－歳入 (C－D)	32,757	168	—

7. 将来経費 (今後30年間の概算値)

	平成25～54年度 (千円)
管理・運営費 (E)	984,090
維持管理経費	556,500
事業運営経費	427,590
修繕・更新費 (F)	834,477
将来経費 (E+F)	1,818,567

備考	<ul style="list-style-type: none"> 職員数や人件費には、県採用の教職員(県費)を含めていない(そのため児童1人当たりのコスト計算は行っていない) 児童数は、各年度の5月1日現在
----	---

施設名: 桜井小学校

1. 施設の概要

所在地	曾比1,943番地			
所管課	教育部 教育総務課			
常駐職員数	正規職員 0人	臨時職員 5人	嘱託員 0人	
常駐従業員数	業務委託 1人	指定管理 0人		
施設開設時期	竣工年月	昭和42年2月	供用開始年月	明治26年5月
開館の状況	開館時間	—	休館日	—

2. 施設の規模等

施設所有形態	建物	市所有	土地	市所有		
構造・階数	鉄筋コンクリート造及び鉄骨造(一部木造)		地上	4階	地下	—階
延床面積	7,623 m ²					
耐震化の状況	耐震診断の必要性	有	耐震診断実施年月	平成元年12月 平成17年8月	~	平成2年3月 平成17年12月
			耐震改修実施年月	平成15年7月 平成16年7月 平成19年7月 平成20年7月	~	平成15年9月 平成16年9月 平成19年10月 平成20年10月

3. 主な事業やサービスまたは施設の内容

小学校

4. 施設の利用状況

	2010	2011	2012
児童数 (人/年)	634	629	598
使用料収入 (千円/年)	—	—	—
稼働率 (%)	—	—	—

5. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	2010	2011	2012
歳出 (A) (千円)	52,644	33,618	41,047
維持管理経費	13,908	20,981	29,757
事業運営経費	38,736	12,637	11,290
(うち人件費)	6,234	6,526	5,667
歳入 (B) (千円)	368	136	59
歳出-歳入 (A-B)	52,276	33,482	40,988

6. コスト計算 (平成22~24年度)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	児童1人当たり (円/年)
歳出 (C)	42,437	216	—
維持管理経費	21,549	110	—
事業運営経費	20,888	106	—
歳入 (D)	188	1	—
歳出-歳入 (C-D)	42,249	215	—

7. 将来経費 (今後30年間の概算値)

	平成25~54年度 (千円)
管理・運営費 (E)	1,273,110
維持管理経費	646,470
事業運営経費	626,640
修繕・更新費 (F)	1,263,815
将来経費 (E+F)	2,536,925

備考	<ul style="list-style-type: none"> 職員数や人件費には、県採用の教職員(県費)を含めていない(そのため児童1人当たりのコスト計算は行っていない) 児童数は、各年度の5月1日現在
----	---

施設名: 千代小学校

1. 施設の概要

所在地	千代687番地			
所管課	教育部 教育総務課			
常駐職員数	正規職員 1人	臨時職員 7人	嘱託員 0人	
常駐従業員数	業務委託 1人	指定管理 0人		
施設開設時期	竣工年月	昭和45年3月	供用開始年月	明治6年6月
開館の状況	開館時間	—	休館日	—

2. 施設の規模等

施設所有形態	建物	市所有	土地	市所有及び借用		
構造・階数	鉄筋コンクリート造及び鉄骨造		地上	3階	地下	—階
延床面積	5,677 m ²					
耐震化の状況	耐震診断の必要性	有	耐震診断実施年月	平成元年12月	～	平成2年3月
			耐震改修実施年月	平成10年7月	～	平成10年9月

3. 主な事業やサービスまたは施設の内容

小学校

4. 施設の利用状況

	2010	2011	2012
児童数 (人/年)	638	611	584
使用料収入 (千円/年)	—	—	—
稼働率 (%)	—	—	—

5. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	2010	2011	2012
歳出 (A) (千円)	251,613	40,704	36,252
維持管理経費	204,450	21,815	18,623
事業運営経費	47,163	18,889	17,629
(うち人件費)	15,263	13,383	11,994
歳入 (B) (千円)	174	577	675
歳出－歳入 (A－B)	251,439	40,127	35,577

6. コスト計算 (平成22～24年度)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	児童1人当たり (円/年)
歳出 (C)	46,434	237	—
維持管理経費	19,039	97	—
事業運営経費	27,395	140	—
歳入 (D)	475	2	—
歳出－歳入 (C－D)	45,959	235	—

7. 将来経費 (今後30年間の概算値)

	平成25～54年度 (千円)
管理・運営費 (E)	1,393,020
維持管理経費	571,170
事業運営経費	821,850
修繕・更新費 (F)	1,504,694
将来経費 (E+F)	2,897,714

備考	<ul style="list-style-type: none"> 職員数や人件費には、県採用の教職員(県費)を含めていない(そのため児童1人当たりのコスト計算は行っていない) 児童数は、各年度の5月1日現在
----	---

施設名: 下曾我小学校

1. 施設の概要

所在地	曾我原333番地			
所管課	教育部 教育総務課			
常駐職員数	正規職員 0人	臨時職員 7人	嘱託員 0人	
常駐従業員数	業務委託 1人	指定管理 0人		
施設開設時期	竣工年月	平成元年7月	供用開始年月	大正14年1月
開館の状況	開館時間	—	休館日	—

2. 施設の規模等

施設所有形態	建物	市所有	土地	市所有及び借用		
構造・階数	鉄筋コンクリート造及び鉄骨造		地上	4階	地下	—階
延床面積	5,928 m ²					
耐震化の状況	耐震診断の必要性	有	耐震診断実施年月	平成10年	～	
			耐震改修実施年月	平成11年8月	～ 平成11年9月	

3. 主な事業やサービスまたは施設の内容

小学校

4. 施設の利用状況

	2010	2011	2012
児童数 (人/年)	199	204	209
使用料収入 (千円/年)	—	—	—
稼働率 (%)	—	—	—

5. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	2010	2011	2012
歳出 (A) (千円)	27,658	24,752	23,778
維持管理経費	15,432	15,513	14,312
事業運営経費	12,226	9,239	9,466
(うち人件費)	5,963	6,038	6,265
歳入 (B) (千円)	352	301	402
歳出－歳入 (A－B)	27,306	24,451	23,376

6. コスト計算 (平成22～24年度)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	児童1人当たり (円/年)
歳出 (C)	25,396	130	—
維持管理経費	15,086	77	—
事業運営経費	10,310	53	—
歳入 (D)	352	2	—
歳出－歳入 (C－D)	25,044	128	—

7. 将来経費 (今後30年間の概算値)

	平成25～54年度 (千円)
管理・運営費 (E)	761,880
維持管理経費	452,580
事業運営経費	309,300
修繕・更新費 (F)	758,795
将来経費 (E+F)	1,520,675

備考	<ul style="list-style-type: none"> 職員数や人件費には、県採用の教職員(県費)を含めていない(そのため児童1人当たりのコスト計算は行っていない) 児童数は、各年度の5月1日現在
----	---

施設名: 国府津小学校

1. 施設の概要

所在地	国府津2,485番地			
所管課	教育部 教育総務課			
常駐職員数	正規職員 0人	臨時職員 7人	嘱託員 0人	
常駐従業員数	業務委託 1人	指定管理 0人		
施設開設時期	竣工年月	昭和44年12月	供用開始年月	明治6年5月
開館の状況	開館時間	—	休館日	—

2. 施設の規模等

施設所有形態	建物	市所有	土地	市所有		
構造・階数	鉄筋コンクリート造及び鉄骨造		地上	3階	地下	—階
延床面積	7,944 m ²					
耐震化の状況	耐震診断の必要性	有	耐震診断実施年月	平成元年12月 平成12年6月	～	平成2年3月 平成12年8月
			耐震改修実施年月	平成13年7月 平成14年7月 平成16年7月	～	平成13年9月 平成14年8月 平成16年9月

3. 主な事業やサービスまたは施設の内容

小学校

4. 施設の利用状況

	2010	2011	2012
児童数 (人/年)	702	698	682
使用料収入 (千円/年)	—	—	—
稼働率 (%)	—	—	—

5. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	2010	2011	2012
歳出 (A) (千円)	37,956	80,794	32,827
維持管理経費	22,417	67,160	18,040
事業運営経費	15,539	13,634	14,787
(うち人件費)	7,235	8,420	9,624
歳入 (B) (千円)	681	744	783
歳出－歳入 (A－B)	37,275	80,050	32,044

6. コスト計算 (平成22～24年度)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	児童1人当たり (円/年)
歳出 (C)	33,866	173	—
維持管理経費	19,213	98	—
事業運営経費	14,653	75	—
歳入 (D)	736	4	—
歳出－歳入 (C－D)	33,130	169	—

7. 将来経費 (今後30年間の概算値)

	平成25～54年度 (千円)
管理・運営費 (E)	1,015,980
維持管理経費	576,390
事業運営経費	439,590
修繕・更新費 (F)	1,341,217
将来経費 (E+F)	2,357,197

備考	<ul style="list-style-type: none"> 職員数や人件費には、県採用の教職員(県費)を含めていない(そのため児童1人当たりのコスト計算は行っていない) 児童数は、各年度の5月1日現在
----	---

施設名: 酒匂小学校

1. 施設の概要

所在地	酒匂五丁目15番3号			
所管課	教育部 教育総務課			
常駐職員数	正規職員 2人	臨時職員 6人	嘱託員 0人	
常駐従業員数	業務委託 1人	指定管理 0人		
施設開設時期	竣工年月	昭和48年2月	供用開始年月	明治6年5月
開館の状況	開館時間	—	休館日	—

2. 施設の規模等

施設所有形態	建物	市所有	土地	市所有		
構造・階数	鉄筋コンクリート造及び鉄骨造(一部木造)		地上	4階	地下	—階
延床面積	7,657 m ²					
耐震化の状況	耐震診断の必要性	有	耐震診断実施年月	平成元年12月 平成14年6月	~	平成2年3月 平成14年9月
			耐震改修実施年月	平成16年7月 平成18年7月 平成19年7月	~	平成16年9月 平成18年9月 平成19年9月

3. 主な事業やサービスまたは施設の内容

小学校

4. 施設の利用状況

	2010	2011	2012
児童数 (人/年)	514	497	467
使用料収入 (千円/年)	—	—	—
稼働率 (%)	—	—	—

5. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	2010	2011	2012
歳出 (A) (千円)	45,315	85,790	105,364
維持管理経費	12,664	53,367	71,518
事業運営経費	32,651	32,423	33,846
(うち人件費)	24,520	27,091	27,363
歳入 (B) (千円)	778	724	705
歳出-歳入 (A-B)	44,537	85,066	104,659

6. コスト計算 (平成22~24年度)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	児童1人当たり (円/年)
歳出 (C)	65,528	334	—
維持管理経費	32,555	166	—
事業運営経費	32,973	168	—
歳入 (D)	736	4	—
歳出-歳入 (C-D)	64,792	330	—

7. 将来経費 (今後30年間の概算値)

	平成25~54年度 (千円)
管理・運営費 (E)	1,965,840
維持管理経費	976,650
事業運営経費	989,190
修繕・更新費 (F)	883,327
将来経費 (E+F)	2,849,167

備考	<ul style="list-style-type: none"> 職員数や人件費には、県採用の教職員(県費)を含めていない(そのため児童1人当たりのコスト計算は行っていない) 児童数は、各年度の5月1日現在
----	---

施設名: 片浦小学校

1. 施設の概要

所在地	根府川534番地			
所管課	教育部 教育総務課			
常駐職員数	正規職員 0人	臨時職員 9人	嘱託員 0人	
常駐従業員数	業務委託 1人	指定管理 0人		
施設開設時期	竣工年月	昭和57年6月	供用開始年月	明治6年8月
開館の状況	開館時間	—	休館日	—

2. 施設の規模等

施設所有形態	建物	市所有	土地	市所有		
構造・階数	鉄筋コンクリート造及び鉄骨造		地上	4階	地下	—階
延床面積	3,957 m ²					
耐震化の状況	耐震診断の必要性	無	耐震診断実施年月	—		
			耐震改修実施年月	—		

3. 主な事業やサービスまたは施設の内容

小学校

4. 施設の利用状況

	2010	2011	2012
児童数 (人/年)	57	55	64
使用料収入 (千円/年)	—	—	—
稼働率 (%)	—	—	—

5. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	2010	2011	2012
歳出 (A) (千円)	23,362	14,297	48,179
維持管理経費	16,373	10,333	38,281
事業運営経費	6,989	3,964	9,898
(うち人件費)	1,177	1,352	4,551
歳入 (B) (千円)	265	342	329
歳出—歳入 (A—B)	23,097	13,955	47,850

6. コスト計算 (平成22~24年度)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	児童1人当たり (円/年)
歳出 (C)	18,566	95	—
維持管理経費	12,376	63	—
事業運営経費	6,190	32	—
歳入 (D)	312	2	—
歳出—歳入 (C—D)	18,254	93	—

7. 将来経費 (今後30年間の概算値)

	平成25~54年度 (千円)
管理・運営費 (E)	556,980
維持管理経費	371,280
事業運営経費	185,700
修繕・更新費 (F)	558,246
将来経費 (E+F)	1,115,226

備考	<ul style="list-style-type: none"> 職員数や人件費には、県採用の教職員(県費)を含めていない(そのため児童1人当たりのコスト計算は行っていない) 児童数は、各年度の5月1日現在
----	---

施設名: 曾我小学校

1. 施設の概要

所在地	曾我大沢69番地			
所管課	教育部 教育総務課			
常駐職員数	正規職員 2人	臨時職員 2人	嘱託員 0人	
常駐従業員数	業務委託 1人	指定管理 0人		
施設開設時期	竣工年月	昭和50年3月	供用開始年月	明治6年5月
開館の状況	開館時間	—	休館日	—

2. 施設の規模等

施設所有形態	建物	市所有	土地	市所有及び借用		
構造・階数	鉄筋コンクリート造及び鉄骨造		地上	4階	地下	—階
延床面積	4,691 m ²					
耐震化の状況	耐震診断の必要性	有	耐震診断実施年月	平成元年12月	～	平成2年3月
				平成18年9月		平成19年1月
			耐震改修実施年月	平成20年7月	～	平成20年11月

3. 主な事業やサービスまたは施設の内容

小学校

4. 施設の利用状況

	2010	2011	2012
児童数 (人/年)	115	103	96
使用料収入 (千円/年)	—	—	—
稼働率 (%)	—	—	—

5. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	2010	2011	2012
歳出 (A) (千円)	49,349	29,517	39,856
維持管理経費	17,627	15,659	18,330
事業運営経費	31,722	13,858	21,526
(うち人件費)	25,788	10,763	18,461
歳入 (B) (千円)	368	332	275
歳出-歳入 (A-B)	48,981	29,185	39,581

6. コスト計算 (平成22～24年度)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	児童1人当たり (円/年)
歳出 (C)	39,574	202	—
維持管理経費	17,205	88	—
事業運営経費	22,369	114	—
歳入 (D)	325	2	—
歳出-歳入 (C-D)	39,249	200	—

7. 将来経費 (今後30年間の概算値)

	平成25～54年度 (千円)
管理・運営費 (E)	1,187,220
維持管理経費	516,150
事業運営経費	671,070
修繕・更新費 (F)	615,956
将来経費 (E+F)	1,803,176

備考	<ul style="list-style-type: none"> 職員数や人件費には、県採用の教職員(県費)を含めていない(そのため児童1人当たりのコスト計算は行っていない) 児童数は、各年度の5月1日現在
----	---

施設名: 東富水小学校

1. 施設の概要

所在地	中曽根359番地			
所管課	教育部 教育総務課			
常駐職員数	正規職員 1人	臨時職員 5人	嘱託員 0人	
常駐従業員数	業務委託 1人	指定管理 0人		
施設開設時期	竣工年月	昭和45年3月	供用開始年月	昭和45年4月
開館の状況	開館時間	—	休館日	—

2. 施設の規模等

施設所有形態	建物	市所有	土地	市所有		
構造・階数	鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造)		地上	4階	地下	—階
延床面積	7,048 m ²					
耐震化の状況	耐震診断の必要性	有	耐震診断実施年月	昭和63年12月 平成8年9月	～	平成元年3月 平成8年10月
			耐震改修実施年月	平成6年8月 平成8年7月 平成9年7月	～	平成6年10月 平成8年9月 平成9年9月

3. 主な事業やサービスまたは施設の内容

小学校

4. 施設の利用状況

	2010	2011	2012
児童数 (人/年)	632	619	597
使用料収入 (千円/年)	—	—	—
稼働率 (%)	—	—	—

5. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	2010	2011	2012
歳出 (A) (千円)	62,768	33,521	33,265
維持管理経費	29,214	15,710	15,859
事業運営経費	33,554	17,811	17,406
(うち人件費)	2,143	11,991	11,452
歳入 (B) (千円)	698	657	763
歳出-歳入 (A-B)	62,070	32,864	32,502

6. コスト計算 (平成22~24年度)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	児童1人当たり (円/年)
歳出 (C)	43,185	220	—
維持管理経費	20,261	103	—
事業運営経費	22,924	117	—
歳入 (D)	706	4	—
歳出-歳入 (C-D)	42,479	216	—

7. 将来経費 (今後30年間の概算値)

	平成25~54年度 (千円)
管理・運営費 (E)	1,295,550
維持管理経費	607,830
事業運営経費	687,720
修繕・更新費 (F)	1,807,843
将来経費 (E+F)	3,103,393

備考	<ul style="list-style-type: none"> 職員数や人件費には、県採用の教職員(県費)を含めていない(そのため児童1人当たりのコスト計算は行っていない) 児童数は、各年度の5月1日現在
----	---

施設名: 前羽小学校

1. 施設の概要

所在地	前川858番地			
所管課	教育部 教育総務課			
常駐職員数	正規職員 0人	臨時職員 2人	嘱託員 0人	
常駐従業員数	業務委託 1人	指定管理 0人		
施設開設時期	竣工年月	昭和61年8月	供用開始年月	明治6年5月
開館の状況	開館時間	—	休館日	—

2. 施設の規模等

施設所有形態	建物	市所有	土地	市所有		
構造・階数	鉄筋コンクリート造及び鉄骨造		地上	4階	地下	—階
延床面積	5,150 m ²					
耐震化の状況	耐震診断の必要性	有	耐震診断実施年月	平成11年7月	～	平成11年9月
			耐震改修実施年月	平成14年7月	～	平成14年9月

3. 主な事業やサービスまたは施設の内容

小学校

4. 施設の利用状況

	2010	2011	2012
児童数 (人/年)	150	149	149
使用料収入 (千円/年)	—	—	—
稼働率 (%)	—	—	—

5. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	2010	2011	2012
歳出 (A) (千円)	20,570	29,107	13,633
維持管理経費	13,012	24,782	8,835
事業運営経費	7,558	4,325	4,798
(うち人件費)	1,699	1,696	1,993
歳入 (B) (千円)	235	268	277
歳出－歳入 (A－B)	20,335	28,839	13,356

6. コスト計算 (平成22～24年度)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	児童1人当たり (円/年)
歳出 (C)	21,103	107	—
維持管理経費	15,543	79	—
事業運営経費	5,560	28	—
歳入 (D)	260	1	—
歳出－歳入 (C－D)	20,843	106	—

7. 将来経費 (今後30年間の概算値)

	平成25～54年度 (千円)
管理・運営費 (E)	633,090
維持管理経費	466,290
事業運営経費	166,800
修繕・更新費 (F)	679,813
将来経費 (E＋F)	1,312,903

備考	<ul style="list-style-type: none"> 職員数や人件費には、県採用の教職員(県費)を含めていない(そのため児童1人当たりのコスト計算は行っていない) 児童数は、各年度の5月1日現在
----	---

施設名: 下中小学校

1. 施設の概要

所在地	小船178番地			
所管課	教育部 教育総務課			
常駐職員数	正規職員 人	臨時職員 4 人	嘱託員 0 人	
常駐従業員数	業務委託 1 人	指定管理 人		
施設開設時期	竣工年月	昭和57年3月	供用開始年月	明治24年9月
開館の状況	開館時間	—	休館日	—

2. 施設の規模等

施設所有形態	建物	市所有	土地	市所有及び借用		
構造・階数	鉄筋コンクリート造及び鉄骨造		地上	3 階	地下	— 階
延床面積	6,579 m ²					
耐震化の状況	耐震診断の必要性	有	耐震診断実施年月	平成11年7月	～	平成11年9月
			耐震改修実施年月	平成13年6月	～	平成13年8月

3. 主な事業やサービスまたは施設の内容

小学校

4. 施設の利用状況

	2010	2011	2012
児童数 (人/年)	433	418	380
使用料収入 (千円/年)	—	—	—
稼働率 (%)	—	—	—

5. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	2010	2011	2012
歳出 (A) (千円)	42,864	223,108	28,855
維持管理経費	29,732	24,288	19,316
事業運営経費	13,132	198,820	9,539
(うち人件費)	5,615	5,043	4,905
歳入 (B) (千円)	0	0	0
歳出－歳入 (A－B)	42,864	223,108	28,855

6. コスト計算 (平成22～24年度)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	児童1人当たり (円/年)
歳出 (C)	35,431	181	—
維持管理経費	24,445	125	—
事業運営経費	10,986	56	—
歳入 (D)	0	0	—
歳出－歳入 (C－D)	35,431	181	—

7. 将来経費 (今後30年間の概算値)

	平成25～54年度 (千円)
管理・運営費 (E)	1,062,930
維持管理経費	733,350
事業運営経費	329,580
修繕・更新費 (F)	808,381
将来経費 (E+F)	1,871,311

備考	<ul style="list-style-type: none"> 職員数や人件費には、県採用の教職員（県費）を含めていない（そのため児童1人当たりのコスト計算は行っていない） 児童数は、各年度の5月1日現在
----	---

施設名: 矢作小学校

1. 施設の概要

所在地	矢作227番地			
所管課	教育部 教育総務課			
常駐職員数	正規職員 1人	臨時職員 4人	嘱託員 0人	
常駐従業員数	業務委託 1人	指定管理 0人		
施設開設時期	竣工年月	昭和48年2月	供用開始年月	昭和48年4月
開館の状況	開館時間	—	休館日	—

2. 施設の規模等

施設所有形態	建物	市所有	土地	市所有		
構造・階数	鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造)		地上	3階	地下	—階
延床面積	6,877 m ²					
耐震化の状況	耐震診断の必要性	有	耐震診断実施年月	平成元年12月 平成13年6月	~	平成2年3月 平成13年9月
			耐震改修実施年月	平成15年7月 平成17年7月 平成18年7月	~	平成15年9月 平成17年9月 平成18年10月

3. 主な事業やサービスまたは施設の内容

小学校

4. 施設の利用状況

	2010	2011	2012
児童数 (人/年)	595	573	549
使用料収入 (千円/年)	—	—	—
稼働率 (%)	—	—	—

5. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	2010	2011	2012
歳出 (A) (千円)	51,809	36,195	109,730
維持管理経費	12,481	18,217	90,695
事業運営経費	39,328	17,978	19,035
(うち人件費)	13,716	12,520	13,594
歳入 (B) (千円)	633	699	721
歳出-歳入 (A-B)	51,176	35,496	109,009

6. コスト計算 (平成22~24年度)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	児童1人当たり (円/年)
歳出 (C)	65,911	336	—
維持管理経費	40,464	206	—
事業運営経費	25,447	130	—
歳入 (D)	684	3	—
歳出-歳入 (C-D)	65,227	333	—

7. 将来経費 (今後30年間の概算値)

	平成25~54年度 (千円)
管理・運営費 (E)	1,977,330
維持管理経費	1,213,920
事業運営経費	763,410
修繕・更新費 (F)	656,918
将来経費 (E+F)	2,634,248

備考	<ul style="list-style-type: none"> 職員数や人件費には、県採用の教職員(県費)を含めていない(そのため児童1人当たりのコスト計算は行っていない) 児童数は、各年度の5月1日現在
----	---

施設名: 報徳小学校

1. 施設の概要

所在地	小台405番地			
所管課	教育部 教育総務課			
常駐職員数	正規職員 2人	臨時職員 5人	嘱託員 0人	
常駐従業員数	業務委託 1人	指定管理 0人		
施設開設時期	竣工年月	昭和52年3月	供用開始年月	昭和52年4月
開館の状況	開館時間	—	休館日	—

2. 施設の規模等

施設所有形態	建物	市所有	土地	市所有		
構造・階数	鉄筋コンクリート造及び鉄骨造		地上	4階	地下	—階
延床面積	5,830 m ²					
耐震化の状況	耐震診断の必要性	有	耐震診断実施年月	平成元年12月 平成15年6月	～	平成2年3月 平成15年9月
			耐震改修実施年月	平成8年7月 平成17年7月	～	平成8年9月 平成17年9月

3. 主な事業やサービスまたは施設の内容

小学校

4. 施設の利用状況

	2010	2011	2012
児童数 (人/年)	308	299	287
使用料収入 (千円/年)	—	—	—
稼働率 (%)	—	—	—

5. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	2010	2011	2012
歳出 (A) (千円)	36,685	44,270	37,552
維持管理経費	11,832	19,790	13,414
事業運営経費	24,853	24,480	24,138
(うち人件費)	18,314	20,226	20,169
歳入 (B) (千円)	544	582	611
歳出一歳入 (A-B)	36,141	43,688	36,941

6. コスト計算 (平成22～24年度)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	児童1人当たり (円/年)
歳出 (C)	39,502	201	—
維持管理経費	15,012	76	—
事業運営経費	24,490	125	—
歳入 (D)	579	3	—
歳出一歳入 (C-D)	38,923	198	—

7. 将来経費 (今後30年間の概算値)

	平成25～54年度 (千円)
管理・運営費 (E)	1,185,060
維持管理経費	450,360
事業運営経費	734,700
修繕・更新費 (F)	712,197
将来経費 (E+F)	1,897,257

備考	<ul style="list-style-type: none"> 職員数や人件費には、県採用の教職員(県費)を含めていない(そのため児童1人当たりのコスト計算は行っていない) 児童数は、各年度の5月1日現在
----	---

施設名: 豊川小学校

1. 施設の概要

所在地	成田530番地の1			
所管課	教育部 教育総務課			
常駐職員数	正規職員 人	臨時職員 1 人	嘱託員 0 人	
常駐従業員数	業務委託 1 人	指定管理 0 人		
施設開設時期	竣工年月	昭和58年2月	供用開始年月	昭和58年4月
開館の状況	開館時間	—	休館日	—

2. 施設の規模等

施設所有形態	建物	市所有	土地	市所有		
構造・階数	鉄筋コンクリート造及び鉄骨造		地上	4 階	地下	— 階
延床面積	6,722 m ²					
耐震化の状況	耐震診断の必要性	無	耐震診断実施年月	—		
			耐震改修実施年月	—		

3. 主な事業やサービスまたは施設の内容

小学校

4. 施設の利用状況

	2010	2011	2012
児童数 (人/年)	542	554	541
使用料収入 (千円/年)	—	—	—
稼働率 (%)	—	—	—

5. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	2010	2011	2012
歳出 (A) (千円)	28,279	31,987	26,378
維持管理経費	15,272	20,013	16,492
事業運営経費	13,007	11,974	9,886
(うち人件費)	5,217	6,295	5,025
歳入 (B) (千円)	818	813	759
歳出－歳入 (A－B)	27,461	31,174	25,619

6. コスト計算 (平成22～24年度)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	児童1人当たり (円/年)
歳出 (C)	28,881	147	—
維持管理経費	17,259	88	—
事業運営経費	11,622	59	—
歳入 (D)	797	4	—
歳出－歳入 (C－D)	28,084	143	—

7. 将来経費 (今後30年間の概算値)

	平成25～54年度 (千円)
管理・運営費 (E)	866,430
維持管理経費	517,770
事業運営経費	348,660
修繕・更新費 (F)	805,674
将来経費 (E+F)	1,672,104

備考	<ul style="list-style-type: none"> 職員数や人件費には、県採用の教職員(県費)を含めていない(そのため児童1人当たりのコスト計算は行っていない) 児童数は、各年度の5月1日現在
----	---

施設名: 富士見小学校

1. 施設の概要

所在地	南鴨宮三丁目25番1号			
所管課	教育部 教育総務課			
常駐職員数	正規職員 人	臨時職員 7人	嘱託員 0人	
常駐従業員数	業務委託 1人	指定管理 0人		
施設開設時期	竣工年月	昭和59年12月	供用開始年月	昭和60年4月
開館の状況	開館時間	—	休館日	—

2. 施設の規模等

施設所有形態	建物	市所有	土地	市所有		
構造・階数	鉄筋コンクリート造(一部鉄骨造)		地上	4階	地下	—階
延床面積	7,811 m ²					
耐震化の状況	耐震診断の必要性	無	耐震診断実施年月	—		
			耐震改修実施年月	—		

3. 主な事業やサービスまたは施設の内容

小学校

4. 施設の利用状況

	2010	2011	2012
児童数 (人/年)	713	704	667
使用料収入 (千円/年)	—	—	—
稼働率 (%)	—	—	—

5. 建物の維持管理や事業運営に要する経費

	2010	2011	2012
歳出 (A) (千円)	63,506	38,503	42,720
維持管理経費	13,782	14,433	26,906
事業運営経費	49,724	24,070	15,814
(うち人件費)	17,466	17,013	9,163
歳入 (B) (千円)	493	545	592
歳出-歳入 (A-B)	63,013	37,958	42,128

6. コスト計算 (平成22~24年度)

	年度平均 (千円/年)	市民1人当たり (円/年)	児童1人当たり (円/年)
歳出 (C)	48,243	246	—
維持管理経費	18,374	94	—
事業運営経費	29,869	152	—
歳入 (D)	543	3	—
歳出-歳入 (C-D)	47,700	243	—

7. 将来経費 (今後30年間の概算値)

	平成25~54年度 (千円)
管理・運営費 (E)	1,447,290
維持管理経費	551,220
事業運営経費	896,070
修繕・更新費 (F)	780,567
将来経費 (E+F)	2,227,857

備考	<ul style="list-style-type: none"> 職員数や人件費には、県採用の教職員(県費)を含めていない(そのため児童1人当たりのコスト計算は行っていない) 児童数は、各年度の5月1日現在
----	---